

令和2年度決算検査報告 目次

目

(不当事項の件名の後に付けてある()内)
の数字は不当事項の一連番号を示す。

次

ページ

第1章	検査の概要	1
第1節	検査活動の概況	1
第1	検査の方針	1
第2	検査の実施	4
第2節	検査結果の概要	7
第1	事項等別の検査結果	7
1	事項等別の概要	7
2	第3章の「個別の検査結果」の概要	9
3	第4章の「国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」の概要	24
第2	観点別の検査結果	27
第2章	決算の確認	33
第1節	国の決算の確認	33
第1	一般会計	33
第2	特別会計	33
第2節	国税収納金整理資金受払計算書の検査完了	34
第3節	政府関係機関の決算の検査完了	35
第4節	国の決算金額と日本銀行の提出した計算書の金額との対照	35
第1	一般会計	35
第2	特別会計	35
第5節	国会の承諾を受ける手続を採っていない予備費の支出	36
第3章	個別の検査結果	37
第1節	省庁別の検査結果	37
第1	内閣府	37
	(内閣府本府)	37
	不当事項	37
	補助金	37
	補助事業の実施及び経理が不当と認められるもの	37
	(1) 補助金の交付額の算定が適切でなかったもの	38
	子ども・子育て支援交付金(地域子育て支援拠点事業に係る分)を過大に交付していたもの[北海道](1)	38
	子ども・子育て支援交付金(放課後児童健全育成事業に係る分)を過大に交付していたもの[兵庫県](2)	39

	(2) 工事の設計及び施工が適切でなかったもの……………40
	地方創生拠点整備交付金により整備した冷温水発生装置等の設計及び施工が適切でなかったもの〔奈良県〕(3) ……………40
目	意見を表示し又は処置を要求した事項……………41
次	(1) 企業主導型保育助成事業の運営費について、過大に算定されていると認められた助成金交付額について返還手続を行わせるよう適宜の処置を要求し、欠席理由を記録するなどの利用児童の区分を適切に行うための方法等について事業主体に十分に周知するとともに、助成金の交付申請が適切な利用児童の区分に基づき行われているかについて確認する仕組みを整備するよう是正改善の処置を求めたもの ……41
	【当局が講じた処置】……………49
	(2) 緊急事態応急対策等拠点施設整備事業に係る交付金の算定に当たり、オフサイトセンターの一部について使用許可を行って原子力規制委員会から徴収した事務所使用料の取扱いを手引に明示するなどして事業主体に周知して、交付金の算定が適切なものとなるよう改善の処置を要求したもの ……………49
	令和元年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果……………54
	企業主導型保育事業における整備費に係る助成金の交付を受けて整備された病児保育室等における病児保育等の実施状況について……………54
	(警 察 庁)……………56
	本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項……………56
	水害時に浸水し非常用発電設備等又は通信機器が損傷する可能性のある警察施設について、浸水のおそれ及び想定される浸水被害等を調査し、その結果等を踏まえて浸水対策の計画を策定することなどにより、浸水対策が効率的に実施されるよう改善させたもの ……………56
第2	総 務 省……………61
	不 当 事 項……………61
	補 助 金……………61
	公衆無線 LAN 環境整備支援事業により購入した無線アクセス装置等の親機等を設置する既設収容架の耐震対策が行われていなかったため、補助の目的を達していなかったもの〔総務本省〕(4) ……………61
	そ の 他……………63
	特別交付税の額の算定に当たり、他の算定事項で算定した経費を重複して含めていたり、算定の対象とならない経費を含めていたりなどしたため、特別交付税が過大に交付されていたもの〔総務本省〕(5)-(11) ……………63
	本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項……………65
	東京電力から賠償金の支払を受けたことにより過大となった原発関係特別交付税及び原発関係震災復興特別交付税について、担当部局間で賠償金の支払状況等の情報共有を図るなどして適切に報告することを都道府県及び市町村に対して周知徹底することなどにより、減額調整又は過大過少算定が適切に行われるよう改善させたもの ……………65

第3 外 務 省	71
令和元年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	71
政府開発援助の効果の発現について	71
第4 財 務 省	73
不 当 事 項	73
租 税	73
租税の徴収に当たり、徴収額に不足があったもの〔42 税務署〕(12)	73
意見を表示し又は処置を要求した事項	79
租税特別措置である倒産防止共済特例の実施に当たり、所得税の申告における返戻金額の収入計上について、手引等を作成するなどして納税者等に周知したり、資料情報制度を活用した資料の収集等の検討を行うなどして審査体制を整備したりすることにより、返戻金額の収入計上が適切に行われるよう改善の処置を要求したもの	79
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	85
貨幣回収準備資金において保有している金地金について、記念貨幣の製造材料として使用する見込みがなく売り払うことが適当と認められるものを売り払うなどして活用を図るよう改善させたもの	85
第5 文 部 科 学 省	89
不 当 事 項	89
補 助 金	89
補助事業の実施及び経理が不当と認められるもの	89
(1) 認定こども園施設整備交付金が過大に交付されていたもの〔文部科学本省〕(13)	90
(2) 私立学校施設整備費補助金(防災機能等強化緊急特別推進事業及び ICT 活用推進事業)が過大に交付されていたもの〔文部科学本省〕(14)–(18)	91
(3) 学校施設環境改善交付金が過大に交付されていたもの〔5 府県〕(19)–(25)	93
(4) ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金が過大に交付されていたもの〔福島県〕(26) (27)	96
(5) 文化財多言語解説整備事業費補助金が過大に交付されていたもの〔長崎県〕(28)	98
(6) 義務教育費国庫負担金が過大に交付されていたもの〔文部科学本省、2 県〕(29)–(31)	99
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	102
国立大学法人における国費外国人留学生の教育費に係る会計処理について統一的な取扱いを明らかにしてその旨を周知することにより、国立大学法人間における会計情報の比較可能性の確保が図られるよう改善させたもの	102
第6 厚 生 労 働 省	105
不 当 事 項	105
保 険 料	105
労働保険の保険料の徴収に当たり、徴収額に過不足があったもの〔9 労働局〕(32)	105
保険料・その他	108
健康保険及び厚生年金保険の保険料等の徴収に当たり、徴収額が不足していたもの〔厚生労働本省〕(33)	108

目次	役 務	111
	農林業職場定着支援事業等の委託費の算定に当たり、架空の請求書を発行させるなどして実際には支払っていない印刷費を含めるなどしていたため、委託費の支払額が過大となっていたもの〔厚生労働本省〕(34)	111
	女性就業支援全国展開事業等の委託費の算定に当たり、従事者に対して実際に支給した給与等の額に基づかずに人件費を算定していたため、委託費の支払額が過大となっていたもの〔厚生労働本省〕(35)	113
	保 険 給 付	115
	雇用保険のキャリアアップ助成金の支給が適正でなかったもの〔神奈川県労働局〕(36)	115
	厚生年金保険の老齢厚生年金の支給が適正でなかったもの〔厚生労働本省〕(37)	117
	医 療 費	120
	医療費に係る国の負担が不当と認められるもの〔厚生労働本省、7厚生(支)局、13都道府県〕(38)	120
	労働者災害補償保険の療養の給付等に要する診療費の支払が過大となっていたもの〔厚生労働本省、8労働局、24労働基準監督署〕(39)	125
	補 助 金	128
	補助事業の実施及び経理が不当と認められるもの	128
	(1) 国民健康保険の療養給付費負担金が過大に交付されていたもの〔2県〕(40)–(42)	130
	(2) 国民健康保険の財政調整交付金が過大に交付されていたもの〔厚生労働本省、13都道府県〕(43)–(66)	132
	(3) 生活扶助費等負担金等が過大に交付されていたもの〔6都県〕(67)–(73)	138
	(4) 障害者自立支援給付費負担金が過大に交付されていたもの〔東京都〕(74)	140
	(5) 障害児入所給付費等負担金が過大に交付されていたもの〔東京都〕(75)	141
	(6) 介護給付費負担金が過大に交付されていたもの〔高知県〕(76)	141
	(7) 介護保険の財政調整交付金が過大に交付されていたもの〔5県〕(77)–(81)	143
	(8) 労働者福祉対策事業費補助金が過大に交付されていたもの〔厚生労働本省〕(82)	145
	そ の 他	146
	介護給付費に係る国の負担が不当と認められるもの〔6都道府県、6市、1広域連合〕(83)	146
	自立支援給付の訓練等給付費に係る国の負担が不当と認められるもの〔福井県〕(84)	152
	障害児通所給付費に係る国の負担が不当と認められるもの〔4県〕(85)	155
	意見を表示し又は処置を要求した事項	158
	(1) 国民健康保険の保険基盤安定負担金の交付額について、過大に交付された負担金が速やかに返還されるよう適宜の処置を要求し、繰入金額及び負担金の交付額の算定に用いる算定用データを抽出する時点等の抽出条件を周知徹底することなどにより、繰入金額及び負担金の交付額の算定が適正に行われるよう是正改善の処置を求めたもの	158

(2) 障害児通所支援事業について、過大に算定されていた障害児通所給付費の返還手続を行わせるよう適宜の処置を要求するとともに、障害児通所給付費の算定に当たり、事業者に対して、定員超過利用減算の適用の要件等について周知したり、定員超過利用減算が必要な定員超過をしているかを確認できるような様式等を示した上で、当該様式等により定員超過利用減算の要否を確認するよう周知したりすることにより、障害児通所給付費の算定が適正に行われるよう是正改善の処置を求めたもの	165
(3) 新型コロナウイルス接触確認アプリ等の各種システムの開発・保守等に係る業務の実施に当たり、各種システムの主要な機能についてのテストが適切に実施されるよう仕様書に定めるべきテストの実施に当たっての具体的な事項や受注者から報告を受けるべき内容を明確に定めたり、納品物が契約の内容に適合しない事態が発生した場合に、不具合に係る修理費用等の負担者を明確に確認するために、受注者に適切な資料を提出させて請求額に修理費用等が含まれていないことを検証したりなどするよう是正改善の処置を求め、及び不具合等に関する外部からの指摘等を適切に管理してこれを業務に生かす方法について検討するなどするよう改善の処置を要求したもの	170
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	177
離職者等再就職訓練事業の託児サービス経費について、月額単価等を一般利用単価と同額に改めたことなどの要領の改正内容を都道府県等に対して周知徹底することなどにより、委託費の精算を適正に行うこととするよう改善させたもの	177
平成 30 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	181
賃金構造基本統計調査の実施に係る会計経理等について	181
令和元年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	182
(1) 年金給付の過払いにおける年金返納に関する事務について	182
(2) 国民健康保険特定健康診査・保健指導国庫負担金の交付額の算定について	182
第 7 農 林 水 産 省	185
不 当 事 項	185
補 助 金	185
補助事業の実施及び経理が不当と認められるもの	185
(1) 補助の対象とならないなどのもの	186
農業次世代人材投資資金の交付を受けた者が就農しなかったなどして補助の対象とならないもの[農林水産本省] (86)-(89)	186
農業・食品産業強化対策整備交付金事業の実施に当たり、交付対象事業費に交付の対象とならない経費を含めていたり、交付率の適用を誤っていたりしていたもの[近畿農政局] (90)	188
農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金の補助対象事業費に、補助の対象とならない経費を含めていたもの[九州農政局] (91)	189
森林環境保全整備事業として実施した間伐等が補助の対象とならないもの[林野庁] (92)	190

	(2) 工事の設計が適切でなかったもの	191
	護床工の設計が適切でなかったもの[近畿農政局] (93)	191
目	ガードレールの設計が適切でなかったもの[農林水産本省] (94)	193
	事務所棟の設計が適切でなかったもの[水産庁] (95)	195
次	(3) 補助金により造成した基金の使用が適切でなかったもの	196
	畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業補助金により造成した基金を用いて実施した事業において、補助の対象とならない経費を補助対象事業費に含めていたもの[農林水産本省] (96) (97)	196
	漁業経営安定対策事業費補助金(競争力強化型機器等導入緊急対策事業に係る分)により造成した基金を用いて実施した事業において、助成金が過大に交付されていたもの[水産庁] (98)	198
	(4) 補助の目的を達していなかったもの	199
	熊本地震被災施設整備等対策に係る農業・食品産業強化対策整備交付金事業で整備した米の保管等を行う共同倉庫に、被災した既存の倉庫の機能が集約されておらず、流通コストが事業実施前を大きく上回るなどしていて補助の目的を達していないもの[九州農政局] (99)	199
	(5) 補助金の交付額の算定が適切でなかったもの	200
	特定地域経営支援対策事業の実施に当たり、補助金の算定が適切でなかったもの[沖縄総合事務局] (100)	200
	意見を表示し又は処置を要求した事項	201
	(1) 強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業(産地基幹施設等支援タイプ)の実施に当たり、過去事業において成果目標を達成していない場合にその要因等を報告するなどの仕組みを導入するよう改善の処置を要求し、及び成果目標を達成していても出荷量等の実績値が目標値を下回っている場合は当該目標値に達するまで実績値の状況を確実に把握した上で改善に向けた指導等を行うことについて、改めて周知徹底するよう是正改善の処置を求めたもの	201
	(2) 農地情報公開システム整備事業により構築されたシステムについて、農業委員会等が同システムの操作性が悪いなどとしていることに対してその内容を十分に把握するとともに、その結果、更なる改修等が必要であると判断される場合には、その実施による効果も考慮しつつ必要な改修を検討するなどの対応を更に行うなどするよう全国農業会議所を指導したり、運営状況を適時適切に把握するとともに、必要に応じた指導ができる体制を整備したりするよう意見を表示し、及び同システムについて、農地法等で農地台帳に記録することとされている項目の未登録項目がある農業委員会等に登録を速やかに行わせるなどするよう全国農業会議所を指導するよう改善の処置を要求したもの	210
	(3) 立木販売等における丸太のトラック運搬に係る経費の積算に当たり、複数回反復して運搬することが可能な場合に、時間制運賃の適用も考慮して適切な積算を行うよう改善の処置を要求したもの	220

(4) 農地耕作条件改善事業における地域内農地集積型事業の実施に当たり、事業主体が集積見込農地を具体的に特定した上で促進計画に農地集積目標を記載するなどするよう実施要綱等に明記するとともに、事業主体に対して、促進計画を作成する際に農地集積に係る各当事者の意思の確認を十分に行ったり、農地集積目標が達成できていない場合には農地集積目標の達成に向けた取組を行ったりするよう指導することにより、事業効果が十分に発現するよう改善の処置を要求したもの	227
(5) 政府所有米穀の販売等業務委託契約のメッシュチェック荷役経費の単価について、倉庫業者ごとに1t当たりの処理に要する作業人員・時間等を算出して、これを用いて米穀の種類等ごとの処理数量により加重平均するなどして、メッシュチェック荷役の作業実態に見合った単価を算定する方法を明確に定めるとともに、それに基づいて単価を設定することにより委託費の節減を図るよう改善の処置を要求したもの	233
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	241
(1) 公用車による高速自動車国道等の利用について、利用実態等を踏まえて、大口・多頻度割引制度等を利用することにより、高速道路利用料の支払額の節減を図るよう改善させたもの	241
(2) 中山間地域等直接支払交付金事業について、所得超過者を中核的リーダーに指定して交付金の交付対象とするに当たり、中核的リーダーの数が適切な範囲内となるよう適切に指定される仕組みを構築したり、共同取組活動に係る交付金は個人助成に使用できないことを要領等に明記して周知したりすることなどにより、交付金の交付対象や交付金の使用が適切なものとなるよう改善させたもの	245
(3) 合板・製材生産性強化対策事業等における間伐材生産事業の実施に当たり、搬出材積の実績を把握するなどして事業の実態を反映した標準搬出材積により定額単価を設定するよう実施要領に明記することなどにより、定額単価が適切に設定されるよう改善させたもの	251
(4) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業の実施に当たり、事業主体等に対して漁業所得の金額の適切な算出方法を指導したり、KPI等を達成していない事業主体に対して達成に向けて必要な取組方針を実施状況報告書に記載させるなどしたりして、KPI等の達成状況の把握やKPIの達成に向けた改善指導が適切に行われるよう改善させたもの	255
平成30年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	259
独立行政法人農林漁業信用基金が行う漁業信用基金協会に対する貸付けについて	259
令和元年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	260
(1) 保育間伐の実施について	260
(2) 林道施設に係る長寿命化点検を踏まえた個別施設計画の策定について	261
(3) 経営体育成支援事業等に係る算定額の配分等について	263
第8 経済産業省	264
不当事項	264
補助金	264
電源立地地域対策交付金により整備した消火栓配管の設計が適切でなかったもの〔近畿経済産業局〕(101)	264

	意見を表示し又は処置を要求した事項	267
目 次	災害による停電時に住民拠点サービスステーションの自家発電設備が速やかに活用されるよう改善の処置を要求し、住民拠点サービスステーションの自家発電設備について必要な財産処分手続がとられるよう適宜の処置を要求し及び是正改善の処置を求め、並びに適時に災害時情報収集システム上における住民拠点サービスステーションの基礎情報を更新等することとするとともに、台風等の災害の場合に災害時情報収集システムを活用して情報収集や公表を行うための判断基準を設けるなどして、住民拠点サービスステーションの営業状況等を効果的に公表できる体制を整備するよう意見を表示したもの	267
	本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	277
	海外 SC 拠出金等について、信託報酬の支払が生じない資金管理方法とすることにより海外 SC 事業に係る管理費を節減し、より多額の資金が事業費である補助金の交付に充てられるよう改善させたもの	277
	令和元年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	284
	(1) 省エネルギー投資促進に向けた支援補助金(エネルギー使用合理化等事業者支援事業)による事業の実施状況について	284
	(2) 石油供給インフラ強じん化事業における大規模地震等の想定について	286
第9	国土交通省	288
	不当事項	288
	予算経理	288
	負担金債権の債権管理に当たり、債権を保全するための措置を執っていなかったため、時効により債権を消滅させていたもの[中国地方整備局鳥取河川国道事務所](102)	288
工	事	290
	庁舎、舗装等の取壊し等の工事の実施に当たり、設計数量の算出を誤っていたり、契約額を減額する契約変更を行っていなかったりしていたため、契約額が割高となっていたもの[中国地方整備局](103)	290
	補助金	291
	補助事業の実施及び経理が不当と認められるもの	291
	(1) 工事の設計が適切でなかったもの	293
	根固工の設計が適切でなかったもの[2県](104)-(106)	293
	擁壁の設計が適切でなかったもの[2県](107)-(109)	295
	空港場周柵の設計が適切でなかったもの[国土交通本省](110)	300
	ガードレールの設計が適切でなかったもの[広島県](111)	302
	指定避難所に設置した分電盤等の設計が適切でなかったもの[岡山県](112)	303
	落石防護柵の設計が適切でなかったもの[広島県](113)	304
	(2) 補助金の交付額の算定が適切でなかったもの	305
	通信線、ガス管等の移設に係る補償費の算定が適切でなかったもの[4府県](114)-(120)	305
	交付額の算定が適切でなかったため、交付金が過大に交付されていたもの[東北地方整備局](121)	307

(3) 工事の設計及び施工が適切でなかったもの	308	
受信制御機等の設計及び施工が適切でなかったもの[長野県] (122) (123)	308	
ダム管理用装置の設計及び施工が適切でなかったもの[新潟県] (124)	310	
(4) 工事の施工が適切でなかったもの	311	
動力センタ盤等の設置に係る施工が適切でなかったもの[大阪府] (125)	311	
(5) 補助の対象とならないもの	313	
地すべり防止工事に関する事業の実施に当たり、交付の対象とならない国費率 差額の交付を受けていたもの[和歌山県] (126)	313	
意見を表示し又は処置を要求した事項	314	
可搬形電源設備について、地震等に十分耐え得る状態で保管するために必要となる耐 震設計に係る計算の方法及び計算の結果耐震性が確保されていないことが判明した場 合の設置方法について検討を行い、その結果を保管官署に対して示すことなどによ り、可搬形電源設備が浮き上がり、転倒、水平移動等による床面、壁面等との衝突に より損傷して電力を供給する機能を失うことなく適切に保管されるよう改善の処置を 要求したもの	314	
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	319	
河川管理施設に設置された機械設備の維持管理に当たり、機器等の整備、更新等の優 先順位を決定した上で機械維持管理計画の策定又は見直しを行ったり、機器等の取替 え・更新の実施を健全度の評価等に基づいて判断したりすることで予防保全型維持管 理を適切に実施するとともに、機能に支障が生じていることが判明した致命的機器等 について速やかに緊急保全を行うことにより、機械設備の信頼性を確保しつつ、更新 等に係る費用の縮減及び平準化が図られるなどするよう改善させたもの	319	
平成 29 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	326	
一般国道等の路面下空洞対策に係る費用の負担について	326	
平成 30 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	327	
国管理空港の土地等に係る行政財産の使用料の算定について	327	
令和元年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	329	
地籍調査事業の実施により作成された地籍図等に係る認証請求の早期の実施等につい て	329	
第10 環 境 省	331	
不 当 事 項	331	
補 助 金	331	
補助事業の実施及び経理が不当と認められるもの	331	
(1) 補助の対象とならないなどのもの	332	
循環型社会形成推進交付金事業等において、交付対象事業費に交付の対象とな らない設備等の整備等に要した費用を含めていたり、現場管理費等の算定が適 切でなかったため交付金が過大に交付されていたりしていたもの[石川県] (127)-(130)	332	
放射線量低減対策特別緊急事業費補助金の補助対象事業費に補助の対象となら ない費用を含めていたもの[環境本省] (131)	333	

	(2) 補助金により造成した基金の使用が適切でなかったもの	334
	再生可能エネルギー等導入推進基金により実施した事業において、設備の設計 が適切でなかったもの〔環境本省〕(132)–(134)	334
目	第11 防 衛 省	339
次	不 当 事 項	339
	工事・物件・役務	339
	不要電波を低減させることなどを目的として換装された新設タカン装置等について、 換装計画に係る検討が十分でなかったため、運用を開始するための点検において電波 障害が発生して不合格と判定され、運用を開始することができない状況となってい て、所期の目的を達していなかったもの〔海上幕僚監部、海上自衛隊硫黄島航空基地 隊、海上自衛隊航空補給処、北関東防衛局、防衛装備庁〕(135)	339
	物 件	343
	T-4 中等練習機等で搭乗員が使用する個人携帯用救命無線機の調達に当たり、調達 仕様書の基となる調達要求事項を作成する際の検討が十分でなかったことなどのた め、個人携帯用救命無線機が使用されていない状況となっていて、所期の目的を達成 していなかったもの〔航空幕僚監部〕(136)	343
	不正行為	347
	職員の不正行為による損害が生じたもの〔海上自衛隊横須賀造修補給所〕(137)	347
	本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	347
	(1) 工事の一時中止に伴う増加費用等の積算に当たり、一時中止により工期延伸する 期間は共通仮設費率等の算定に用いる工期に含まないことについて確認を十分に 行うなどしたり、増加費用に係る金額の妥当性を適切に確認したりすることによ り、工事価格の算定が適切に行われるよう改善させたもの	347
	(2) 海外での訓練に使用するソノブイの受領検査について、仕様書を変更して、ソノ ブイを投下して作動を確認する方法から製造会社が発行した品質の証明書により ソノブイ全数の品質を確認する方法に見直すことなどにより、ソノブイの調達額 の節減を図るよう改善させたもの	353
	(3) 特別借受宿舍の買取りについて、各特別借受宿舍の将来の支払利息額の多寡を十 分に考慮した上で買い取る特別借受宿舍を選定することを周知することにより、 将来の支払利息額をより節減できる適切なものとするよう改善させたもの	356
	平成 23 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	359
	防衛施設周辺放送受信事業補助金の補助対象区域について	359
	(第 1 内閣府(内閣府本府)、第 2 総務省)	361
	平成 30 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	361
	中心市街地活性化のために実施するソフト事業を対象とした特別交付税の算定等につ いて	361

(第1 内閣府(内閣府本府)、第6 厚生労働省)	363
意見を表示し又は処置を要求した事項	363
放課後児童健全育成事業に係る子ども・子育て支援交付金について、内閣府において 過大に交付されていた交付額の返還手続を行わせるよう適宜の処置を要求し、利用す る児童が少数である土曜日等について、厚生労働省において開所の要件を周知徹底す るとともに、内閣府において開所の要件を満たしているか市町村が根拠資料を用いて 確認するようしたり、開所の要件を理解等した上で実績報告書を作成しているか都 道府県が必要な審査を行うようしたりするための方策を講ずるよう是正改善の処置 を求めたもの	363
第2節 団体別の検査結果	371
第1 日本年金機構	371
意見を表示し又は処置を要求した事項	371
可搬型端末の調達に当たり、機器の更改の要否等を十分に検討するなどして調達数量 を算定することを周知徹底するよう是正改善の処置を求め、及び貸与先の決定に当た り、希望調査の対象範囲を十分に検討することを周知徹底したり、市町村において長 期間にわたって使用されていない可搬型端末について、その理由を把握した上で、貸 与を継続する必要性の検討等を行う体制を整備したりなどするよう改善の処置を要求 したもの	371
令和元年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	380
年金給付の過払いにおける年金返納に関する事務について	380
第2 国立研究開発法人産業技術総合研究所	382
令和元年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	382
国立研究開発法人産業技術総合研究所が保有するなどしている土地の利用状況につい て	382
第3 独立行政法人国際協力機構	384
令和元年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	384
政府開発援助の効果の発現について	384
第4 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	385
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	385
委託事業で取得した研究開発等資産について、取得価額の算定に当たっての不課税費 用等に係る消費税額の取扱いを定めるなどして、委託事業終了後における有償譲渡に 係る譲渡価格の算定を適切なものとするよう改善させたもの	385
第5 独立行政法人日本スポーツ振興センター	389
不 当 事 項	389
予 算 経 理	389
会計規則等に反して、公告で示した仕様書の内容を満たしていない物件を賃借する契 約を締結するなどして、契約手続が適正でなかったもの[独立行政法人日本ス ポーツ振興センター本部](138)	389
そ の 他	392
水道施設の移設等に当たり、消費税相当額の算定が適切でなかったため、移設等補償 費が過大となっていたもの[独立行政法人日本スポーツ振興センター本部](139)	392

	第6 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	394
	本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	394
目	トンネル工事における濁水処理工の設計に当たり、中央集水管を用いた清水と濁水の	
	分離処理の実施を検討することなどにより、経済的な設計を行うよう改善させたもの	394
次	第7 独立行政法人労働者健康安全機構	399
	令和元年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	399
	災害拠点病院における自家発電機等の浸水対策について	399
	第8 独立行政法人国立病院機構	401
	令和元年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	401
	災害拠点病院における自家発電機等の浸水対策について	401
	第9 独立行政法人地域医療機能推進機構	402
	令和元年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	402
	災害拠点病院における自家発電機等の浸水対策について	402
	第10 独立行政法人住宅金融支援機構	404
	不 当 事 項	404
	貸 付 金	404
	独立行政法人住宅金融支援機構が旧住宅金融公庫から承継した賃貸住宅融資におい	
	て、借受者が礼金を受領しているなど賃貸条件の制限に違反していたもの〔独立行政	
	法人住宅金融支援機構本店、6支店〕(140)–(156)	404
	本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	407
	政府からの出資金を財源として設置されている金利変動準備基金について、必要額を	
	超えていると認められる額を不要財産として国庫に納付するとともに、今後も、近年	
	の金利リスクへの対応状況等を踏まえて基金の規模を毎年度検証するよう改善させた	
	もの	407
	第11 日本放送協会	412
	不 当 事 項	412
	不正行為	412
	職員の不正行為による損害が生じたもの〔日本放送協会本部〕(157)	412
	本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	412
	複写機の調達に当たり、複写機本体等の台数及び使用枚数の調達予定数量を算出した	
	上で、これらの必要事項を記載した適切な仕様書等を提示して、一般競争入札を実施	
	することにより、透明性及び競争性を確保し、経済的な価格により契約を締結するよ	
	う改善させたもの	412
	第12 東日本電信電話株式会社、第13 西日本電信電話株式会社	417
	本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	417
	(1)(2) 電柱の維持管理に当たり、点検マニュアルに定められた点検周期に基づいた定期	
	点検を適切に実施したり、不良ランクを適切に判定して、不良ランクに応じた措	
	置を適時適切に講じたりすることにより、電柱の安全性を十分に確保するよう改	
	善させたもの	417

第3節	不当事項に係る是正措置等の検査の結果	423
第1	検査報告に掲記した不当事項に係る是正措置の状況について	423
第2	本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項に係る処置の履行状況について	428
第4章	国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等	431
第1節	国会及び内閣に対する報告	431
第1	独立行政法人における繰越欠損金の状況等について	431
第2	国が実施するPFI事業について	439
第2節	国会からの検査要請事項に関する報告	443
第1	高速道路に係る料金、債務の返済等の状況について	443
第2	福島第一原子力発電所事故に伴い放射性物質に汚染された廃棄物及び除去土壌等の処理状況等について	447
第3	政府情報システムの整備、運用、利用等の状況について	452
第4	外国人材の受入れに係る施策について	462
第5	公的統計の整備に関する業務の実施状況等について	466
第3節	特定検査対象に関する検査状況	471
第1	新型コロナウイルス感染症対策に関連する各種施策に係る予算の執行状況等について	471
第2	新型コロナウイルス感染症対策関連施策における中小企業者等に対する資金繰り支援の実施状況等について	525
第3	布製マスク配布事業の実施状況等について	565
第4	新型コロナウイルス感染症の影響による労働者の休業等に対応するための雇用調整助成金等の支給等について	599
第5	サービス産業消費喚起事業(Go Toキャンペーン事業)の実施状況等について	619
第6	持続化給付金事業の実施状況等について	659
第7	新型コロナウイルス感染症の影響下における航空・空港関連企業を対象とする支援施策パッケージの実施状況及び空港整備勘定の歳入、3空港会社の収益等の状況について	690
第8	国の債務について	726
第9	特別会計財務書類を適切に作成するための取組について	751
第10	申告不要配当特例等を適用している個人株主が上場会社から支払を受けた配当に係る課税の状況等について	758
第11	北陸新幹線(金沢・敦賀間)の整備に係る工期遅延及び事業費増加の状況等について	768
第4節	国民の関心の高い事項等に関する検査状況	787
第5節	特別会計財務書類の検査	792

	第5章 会計事務職員に対する検定	795
	第1節 国の現金出納職員に対する検定	795
目	第2節 国の物品管理職員に対する検定	796
	第6章 歳入歳出決算その他検査対象の概要	797
次	第1節 国の財政等の概況	797
	第1 国の会計	797
	1 概況	797
	2 一般会計	797
	3 特別会計	798
	4 一般会計及び特別会計の債務	800
	第2 国が資本金の2分の1以上を出資している法人	801
	第3 財政投融资	805
	1 財政投融资の概要	805
	2 財政投融资の原資	805
	3 財政投融资計画の実績	805
	第4 国の財政状況	807
	第2節 歳入歳出決算等検査対象別の概要	822
	第1 歳入歳出決算	822
	1 一般会計	822
	2 特別会計(目次15ページ参照)	827
	第2 国税収納金整理資金の受払	853
	第3 法律により設置されているその他の資金の受払	854
	1 決算調整資金	854
	2 貨幣回収準備資金	854
	第4 債権及び債務	855
	1 債権	855
	2 債務	855
	第5 国庫金、国有財産及び物品	857
	1 国庫金	857
	2 国有財産	857
	3 物品	858
	第6 財政融資資金の長期運用	859
	第7 政府関係機関及びその他の団体	860
	1 概況	860
	2 国が資本金の2分の1以上を出資している法人の決算(目次15ページ参照)	864
	3 日本放送協会の決算	886
	4 日本銀行の財務の状況	890

特別会計及び国が資本金の2分の1以上を出資している法人の決算記述

目次

【特別会計】

	ページ
1 交付税及び譲与税配付金特別会計	827
2 地震再保険特別会計	828
3 国債整理基金特別会計	829
4 外国為替資金特別会計	830
5 財政投融资特別会計	830
6 エネルギー対策特別会計	833
7 労働保険特別会計	834
8 年金特別会計	837
9 食料安定供給特別会計	841
10 国有林野事業債務管理特別会計	847
11 特許特別会計	847
12 自動車安全特別会計	848
13 東日本大震災復興特別会計	850

【国が資本金の2分の1以上を出資している法人】

[政府関係機関]

1 沖縄振興開発金融公庫	864
2 株式会社日本政策金融公庫	865
3 株式会社国際協力銀行	872
4 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	875

[事業団等]

1 日本銀行	877
2 日本年金機構	878

[独立行政法人]

新エネルギー・産業技術総合開発機構	881
日本スポーツ振興センター	882
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	883
住宅金融支援機構	884
(注) 各法人の名称中「独立行政法人」及び「国立研究開発法人」については、記載を省略した。	

ページ

備考

この検査報告中表示されている金額の中には単位未満を切り捨てているものがあるので、各項の金額を集計しても計欄の金額と一致しないものがある。

また、検査報告中の図表は、特に注記しているものを除き、本検査報告の取りまとめに当たって本院が作成したものである。